

デジタルシフトとシステム開発の取組み

「デジタル技術を活用した新事業モデルの創出」の取組みとして三井住友カード社と連携し2商品の販売を開始

『みらいふくらむ』（変額保険（有期型））、『積立年金保険』（生存保障重視型平準払個人年金保険（利率変動型））を三井住友カード「Vポイントが貯まる保険」の商品ラインアップに追加し、2025年4月から販売を開始しました。

従来の保険申込手続きでは、紙の申込書にお客さまが直接記入する方式が一般的でしたが、近年ではデジタル技術の進化により、スマートフォンを利用した申込手続きが可能になっています。申込手続きがスマートフォン上で完結し、加入後にお届けする保険証券もデジタル形式で確認できるため、ペーパーレス化が実現しています。これにより、手続きがスムーズになり、環境にも配慮したサービスが提供されています。デジタルシフトを進めることで、お客さまの利便性が向上し、より迅速な対応が可能となっています。

【商品概要】

対象商品	 投資信託を活用して運用する みらいふくらむ 変額(有期型)	 外貨で運用する 積立年金保険 生存保障重視型平準払個人年金保険(利率変動型)
商品の特徴	●12の特別勘定(投資信託)から1つまたは複数選択し、毎月の保険料を運用する。 ●保険期間満了時に被保険者が生存している場合、保険期間満了日の積立金額を満期保険金として受取ることができる。 ●死亡または高度障害といった万が一への準備ができる。 ●月額保険料は3千円から申込可。	●毎月の保険料を好金利の米ドルで運用する。 ●死亡保険金や解約返戻金を抑制することで、年金原資を大きくする仕組みがある。 ●「ドルコスト平均法」により為替リスクを低減できる。 ●月額保険料(保険料円払込金額)は5千円から申込可。
	●特約を付加することで、三大疾病で所定の状態に該当した場合に保険料の払込みが免除され、契約を継続することができる。	

【お申し込みの流れ】



スマートフォン完結型の変額年金保険『AHARA (アハラ)』※¹のサービス向上

変額年金保険『AHARA (アハラ)』は、商品内容の説明、申込み手続き、契約内容の確認・変更、保険料の追加積立てなど、すべての手続きをスマートフォンを使用して完結することができます。

2023年5月のサービス提供開始後も、ご利用データの分析やお客さまとの対面でのコミュニケーションを通してさまざまな視点からサービス改善に取り組んでいます。

2024年3月にロボット・アドバイザーサービス※²の提供に続き、2024年5月にはスマートフォンアプリ版の提供を開始いたしました。お客さまのスマートフォンのホーム画面に『AHARA』を配置いただくことで、契約情報等へのアクセスが容易となります。

今後も、スマートフォンで完結できる利便性の向上を通じてお客さまの資産形成をさらにサポートしてまいります。



※¹ 『AHARA (アハラ)』は、株式会社みんなの銀行が提供するAPIを活用し、すべての手続きをスマートフォンで完結できる資産形成・運用型の生命保険商品です。

※² ロボット・アドバイザーは金融テクノロジーの1つで、一般的には企業等が開発したアルゴリズムによってお客さまの「リスク許容度（資産状況や運用方針など）」に合わせた投資先等の資産形成アドバイスを受けられるシステムです。

生成AIの活用による業務の効率化・高度化

当社では、生成AIを活用した業務の効率化・高度化を推進しています。社内各部門で技術検証を行い、生成AIの有効性を確認した上で、順次その導入を進めています。

また、グループ会社間での情報交換を通じて、生成AI技術や製品の調査・検証を積極的に行い、その知識を社内でも共有することで、生成AIの利用に対する意識を高めています。

さらに研修では、MS&ADインシュアランスグループで利用可能な社内向け生成AIツールを活用し、AIに対する指示文の作成方法や具体的な活用事例を学ぶことで、実際の業務への応用を図っています。

今後も引き続き、生成AIを活用した取組みを推進し、一層の業務効率化・高度化を目指してまいります。

サイバーセキュリティへの取組み

当社では、日々高度化・巧妙化するサイバー攻撃に対処するため、全社員への標的型攻撃メール訓練や、本社役員および関係部長を対象としたサイバーセキュリティ事案対策演習を継続的に実施しています。

また、一般社団法人金融ISAC※が主催する「金融ISAC共同演習（FIRE2024）」に参加し、既存の「サイバーセキュリティ事案対応細則」を見直すことで、事案発生時の対応力を強化しています。

※ 金融ISAC（Information Sharing and Analysis Center）は、日本の金融機関によるサイバーセキュリティに関する情報の共有および分析を行い、金融機関の安全性の向上を推進することで、利用者の安心・安全を継続的に確保することを目的として設立された組織です。